

札幌商工会議所
業界動向調査結果(10月)

平成 20 年 12 月

札幌商工会議所 総合企画部

目 次

札幌商工会議所 業界動向調査

調 査 概 要 2

実施調査結果(調査内容: 10 月分)

総 括 2

10 月の業界動向 3

札幌商工会議所
業界動向調査

調査概要

- 趣 旨 本制度は、市内主要企業にご依頼し、各業界の動向をお聞かせ頂き当所の諸事業に反映させる一方、会員・部会役員への情報提供の資料として活用致します。
- 札幌市を代表する13社（総括含む）から動向を聞き、結果を主要指標の動向と共に「札幌市及び道内の最近の経済概況」として取り纏め、公表するものです。
- 調査内容 ①今月の業界動向について
a. 各部門の対前年同期比売上の推移 b. 取扱量の推移 c. 季節的要因
②先行きへの見通し及びその要因
(売上・取扱量の推移、季節的要因などから得られる、先行2～3ヶ月の予測)
③トピックス
a. 社会・国際情勢による変動 b. 新技術事情 c. 業界再編の動向
- 調査方法 調査は隔月で実施

10月調査結果

《総 括(9-10月期)》

道内景気は、弱めの動きとなっている。設備投資は大手製造業が下支えしているものの、公共投資は減少傾向が続いている。個人消費は、食品など生活必需品の値上がりなどから家計防衛意識が強まり低迷している。また、原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇に加え、最近の株価の急落は企業収益や個人消費にマイナスの影響を及ぼしている。設備投資は、道内企業の投資マインドに動意はみられないが、大手製造業の能力増強投資や小売業の新規出店などから前年を上回って推移している。住宅投資では、9月の新設住宅着工戸数は建築基準法改正の影響が薄れ、低水準ながら前年比40.3%増と2ヶ月連続でプラスとなった。利用関係別では持ち家、分譲、貸家の全てが増加した。

個人消費は、9月の大型小売店売上高は既存店ベースでは前年比6.7%、全店ベースでは同4.7%それぞれ減少した。業態別（既存店ベース）では、百貨店で主力の衣料品のほか身の回り品が落ち込んだ。スーパーは、主力の飲食料品はわずかな減少にとどまったが、衣料品と身の回り品が大幅に減少した。また、9月の来道客数は国内観光客が伸び悩み前年比5.2%減と4ヶ月連続で前年を下回った。公共投資では、9月の公共工事請負金額は、道からの発注が前年を下回ったが、国および市町村からの発注が上回り、前年比6.5%減と3ヶ月ぶりに減少した。

9月の鉱工業生産指数は前年比横ばいとなり、金属製品工業などが低下したものの、鉄鋼業、化学工業などで上昇した。一方雇用情勢では、9月の有効求人倍率（常用）は、前年比0.08ポイント低下し0.47倍となった。新規求人数は、医療・福祉の大量求人があったものの、サービス業、卸売、小売業など多くの業種で減少した。また、9月の企業倒産は、件数で前年比23.4%、負債総額では同56.9%それぞれ増加した。

《10月の業界動向》

建設業界

10月の売上は、前年比80%減となった。取扱量については、10月から動きがなく、停滞感がある。

先行きへの見通しとしては、民間需要は低い為発注は停滞し、官庁は政策(補正)によるが発注総額は厳しいものと思われる。

住宅業界

10月は、期初受注残(持越し工事)の大幅減が影響し、受注は回復基調にはあるが、売上は昨年レベルの確保までには至らない状況である。季節的要因というよりは、市場の顕著な縮小傾向が持ち家を中心に継続しており、市場規模はここ10年で40%ダウンとなった。業界として、収益を建築のみに頼らない事業戦略を組む企業が増えている。当社グループとしても、賃貸関連事業、保険取扱い、増改築事業への注力、不動産事業の強化等を行っている。

現在の主力購買層は、ポスト団塊ジュニア(20代後半~30代前半)にシフトしている。彼らをターゲットとした一次取得者向け商品の成否が、経営上の大きなウェイトを占め、注力している分野の一つである。札幌などの都市中心部では、お客様動向に併せて土地の仕入れ販売を適宜行っている。また、お客様の大きな関心事は「エコ」と「耐震」であり商品開発のキーワードとなっている。

資材・設備等の価格は高止まり傾向である。オール電化住宅の定着とガスを中心とした他のエネルギー陣営の反撃。また、土地価格の二極化傾向は継続している(地方下落、都市部は上昇または高止まり)。特に都市郊外部のマンションの供給過剰。新技術事情としては、エコ住宅への取り組みと商品化、耐震技術への関心が高い。業界再編の動向としては、自己資本の厳しい会社は淘汰へ。当社グループは今年度より持株会社体制へ移行。今年11月、道外の住宅メーカーが札幌進出。来場者数3日間で1000組超とのこと。北海道にも住宅の滞在需要があることを確認。ローコスト業者につき業界として静観視も少なからず影響があると思量。

貨物運送業界

10月は、特積み部門の取扱量は減少となったが、売上は前年並みとなった。通運・区域部門については、取扱量・売上ともに増加した。

先行きへの見通しとしては、前月までと同様に景気低迷の為、消費財の荷動きは悪く、特積みの荷動きは鈍くなることが予想される。

機械関連業界

10月の売上は前年同月比14%減、前月比25%減となった。前期末で9月の売上が多かったことの反動と思われる。

先行きへの見通しとしては、自動車部品関連の仕事をしている企業の売上が夏頃から大幅に減っているようである。スクラップ価格は想像以上に下がり、関連企業へのダメージが大きくなっている。本州企業からの引き合いも減少している傾向にある。製鐵会社も、金融危機と円高で輸出のストップと国内市場の冷え込みで減産に追い込まれ、非

常に厳しい状況が続いている。

明るい話題として、日鐵室蘭にて新工場建設の新聞記事が出ていた。原発部品の需要増に対応する為の設備増強とのこと。大型部品の生産能力は07年度に比べて約3倍になるようだ。

情報関連

10月は、前年同月比で約13%程度の売上減少となった。機器販売とソフトウェア開発で前年並みの受注量を確保することが出来なかったことが影響した。特に、道内の民間企業の売上が大きく前年を下回っている。昨今取り沙汰されている金融業界の不況は直接的な影響はないものの、取引先の企業の業績悪化に伴う投資の減少などの間接的な影響が懸念される。

今後2、3ヶ月の売上の見通しとしては、新規雇客などから中規模の案件の受注が数件見込まれるものの、道内市場が依然として低調であることや金融業界の先行きに不安が感じられることから、民間企業は投資を控えると予想され、前年と同等の受注を確保することは困難と考えられる。また、首都圏を中心とした道外市場の需要にも低下の兆しが見え始めているため、収益改善や新規事業創出等の利益確保の取組みに必要性を感じている。

事務機・OA 関連

10月の売上は対前年同月102%であったが、計画比86%と厳しい状況であった。特に、コピー・プリンタ・MFP（1台でコピー・プリンタ・FAX・スキャナー機能を持つ複合機）の買替えが鈍化し、リース満了になっても再リースの傾向が強まり始め、それに伴うサプライビジネスも厳しくなった。

世界金融危機の影響がじわじわと企業に出始め、企業の業務における経費削減が情報関連機器にも影響し始めている。例えばカラープリントやコピー・プリント枚数の制限などで、先行きはかなり厳しいと予測している。機器の単体販売からシステム提案、ソリューション提案を更に強化し、初期投資が数年後には、現状より大幅に削減できるシステム提案に努めている。

官・民間問わず、プリンター・コピー機等で使用している「トナー・インク」の年間使用額は意外に見過ごされているのが現状である。最近、トナー・インクの使用料をソフトによって半減する商材が数メーカーより市場に投入されてきた。グリーンITの一環でもあり、経費削減の観点からも導入する企業が増えると予想される。

総合スーパー業界

10月のグループ全体の既存店売上高は、前年比101.4%となった。5月から8月にかけて4ヶ月続いた既存店売上の前年オーバーが、9月に曜日廻りが悪かったことから一旦途切れたが、再び前年オーバーで終わることが出来た。構造的には客数が前年比100.3%、客単価が101.0%となった。客単価の内訳は、一点単価101.2%、一人当たりの買上点数が99.8%となり、客数、単価、点数共に概ね好調な水準であった。しかし、食肉の需要が、牛肉から単価安の鶏肉・豚肉にシフトしているなど、お客様の低価格志向、節約志向は一段と強まっており、当社の業績はともかく、事業環境は厳しさを増

しているといえる。

先行きへの見通しとしては、従来から傾向として続いている消費者の生活防衛意識の高まりや、それに伴う小売業の価格重視の販売姿勢に加え、世界的な金融危機、企業業績の悪化などの報道が繰り返し報じられ、消費者心理はますます冷え込むことが懸念される。

米国発の金融危機がわが国の金融情勢にも影響を与えてきており、国内金融機関の融資姿勢が慎重な方向に変わるのではとの見方も出始めている。その事が、業界再編を加速させる要因にもなるとの憶測も出てきている。

飲食業

10月の売上は、既存店前年比100.4%、客数94.4%となった。曜日廻りが良かったこともあり、前年並みの売上は確保できた。しかし、相変わらず客数は伸び悩み気味である。

11月、12月も厳しい状況が続くと思われる。場合によっては経営に行き詰る店舗が出てくる可能性も考えられる。

旅行業

10月は、団体旅行は一般では対前年を若干下回ったが、教育系の売上が大きく伸びたため、国内団体旅行は対前年を20%上回った。海外団体は、引き続き燃油付加運賃の影響があるものの何とか前年並みを維持した。結果10月分団体旅行全体としては、対前年20%の売上増になった。個人旅行では、国内企画商品は前年並みを維持したが、海外企画商品や航空券等の売上が落ち込んだ。結果10月分個人旅行全体としては、対前年25%の売上減になった。全体としては、団体旅行の売上増があったため個人旅行分の売上減をカバーし、10月としては対前年13%増であった。

景気後退の影響から、2009年の団体旅行に大変暗い影を落とし始めている。例年実施している団体旅行注視や延期、また実施しても規模縮小等激しい逆風が吹き始めた。個人旅行は、燃油付加運賃の影響はあるが、ここにきて円高の影響で韓国等の近場の海外旅行申込が比較的增加し始めた。1月以降の燃油付加運賃値下げを契機に更なる売上増に期待したい。

原油の値下がりがからくる1月以降の燃油付加運賃の値下げ、円高と海外旅行には追い風が吹き始めたが、景気後退の影響を考えると団体旅行はしばらくの間、かなり厳しい局面が続くそうである。当面団体の売上減を個人旅行やその他の関連商品等でカバーしていかなくてはならない。

ホテル業界

10月の宿泊部門は、人員、稼働率ともに対前年を下回り苦戦をしたが、販売単価の設定を上げた分増益となり、順調に推移した。飲料部門は、秋のブライダルシーズンとなり、婚礼は順調に推移。また、週末は七五三の祝いを中心に家族でのレストラン需要も伸び、好調に推移した。ただし、平日のディナータイムの個人、法人が急速に鈍化し全体の売上を下げた。バンケットについても会議、展示会関係の需要が下がり、対前年を大きく減少させた。総選挙、金融不安からくる経済不況で個人、法人の消費

減少が確実に現れている。

11 月は、業界的には宿泊、料飲共に需要の少ない月であり対前年の数値確保を予測しているが、12 月の繁忙期の見込みが苦戦している。バンケットの企業忘年会の入込み減少が大きく、また、レストラン予約の入込みも鈍化傾向にある。宿泊は、クリスマスを中心にインバウンドの入込みを期待するが、アジアの経済不況もあり懸念。また、おせち料理、クリスマスディナー商戦もスタートしているが、民間企業のボーナス支給がカギとなる。

市内のクリスマスディナーショーが減少傾向にある。市内各ホテル、35,000 円～40,000 円台の有名タレントのクリスマスディナーショーの開催数が減少。販売低迷、タレント不足、時代の流れ、収益のアンバランス等要因があるが、グランド・パーク・後樂園・京王・オータニ・オークラ等ビッグネームタレントでのディナーショーがなくなる。各社、低単価のディナーショーを数回開催し集客と売上を確保している。大都市、札幌でのクリスマスディナーショーの文化が消える日がくるかもしれない。

エネルギー業界

10 月分の販売電力量は、オール電化住宅の普及拡大に伴う時間帯別電灯の加入増や特定規模需要の「紙・パルプ」での需要増に加え、検針期間が前年に比べ長かったことなどから、25 億 5 千 1 百万 kWh、対前年伸び率 2.1%と高めの伸びとなった。

特定規模需要以外の需要（自由化対象以外の需要）では、オール電化住宅の普及拡大に伴う時間帯別電灯の加入増に加え、検針期間が前年に比べ長かったことなどから、対前年伸び率 1.6%と堅調な伸びとなった。

特定規模需要（自由化対象需要）では、産業用の「紙・パルプ」「食料品製造業」での需要増などから、対前年伸び率 2.4%と高めの伸びとなった。

大口電力は、「機械工業」で需要減となったが、「紙・パルプ」「食品製造業」の需要増などから、対前年伸び率 2.1%と、35 ヶ月連続で前年実績を上回った。

定山溪

10 月の入込・売上は、前年比 2%程度減少した。特にインバンド、ツアー客の落ち込みが目につき、更に紅葉が例年より早く、中旬以降の入込み不振に繋がった。

急激な円高による外国人客の激減、不況感から首都圏関西エリアからのツアー客が減少傾向にあり、先行きが不透明で道外客の不振は長く続いていくように思われる。当地としては当面、札幌市内及び近郊のお客様に対する誘客に努力していくことが大事になってくる。

円高による外客誘致が難しくなってきた為、当温泉地の新しい目玉として、独自の商品開発を手がけている。特に 10 月 1 週間限定で販売したスイーツは爆発的な売れ行きとなり、市民から注目を集めた。これを機に第 2 弾・第 3 弾の新商品の取り組みを行なうことによって、注目度を高めて集客増に繋がっていくことに大いに期待している。

札幌商工会議所
札幌商業界動向調査結果（10月）
平成20年12月15日 発行

【お問合せ・照会先】

札幌商工会議所 総合企画部
札幌市中央区北1条西2丁目 北海道経済センター
TEL：011-231-1330 FAX：011-222-5215
Mail：kikaku@sapporo-cci.or.jp